

2022年11月29日
一般財団法人日本規格協会

JIS 見直しの審議について

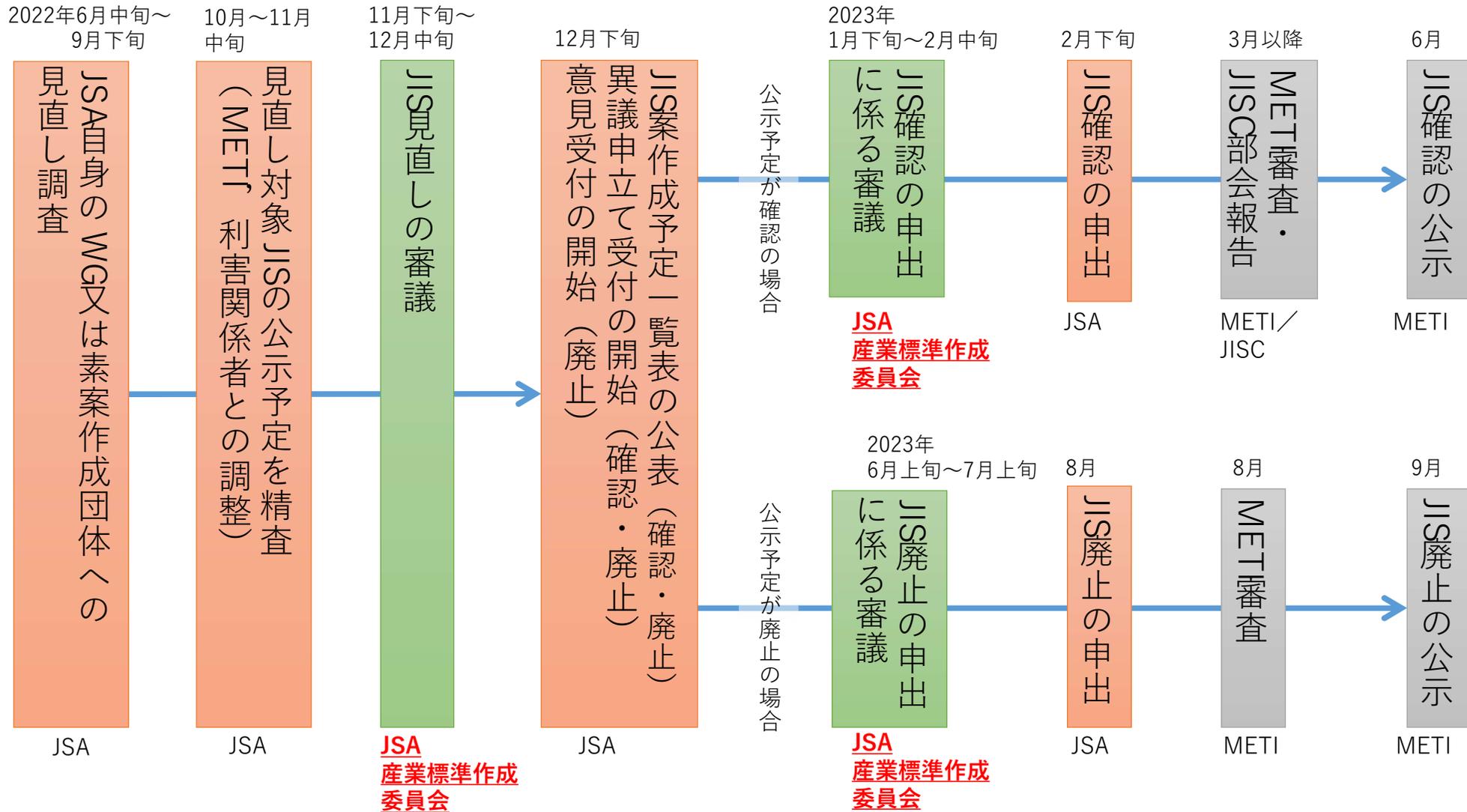
日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも5年を経過するまでに見直す必要があります。多数のJISがあることから効率的な運用のために、毎年度一括してJIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添1をご参照ください。今回のご審議は、別添1の“JIS 見直しの審議”に該当します。

2023年度に見直し期限を迎えるJIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添2のとおり2023年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいたJIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手するJIS については、その内容を利害関係者に公表するためにJIS 作成予定一覧表としてJSA ホームページに掲載いたします。

JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。
 その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。
 その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。
 - ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
 - ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料2別添2の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
 - ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを経て、主務大臣にJISの確認の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. 確認のJIS作成予定一覧表の公表によって、利害関係者の意向を確認した後、JSAが日本産業規格作成審議経過報告書（確認）を作成します。
 - ※ 当該報告書では、確認の申出を行う対象JIS、確認する理由、認定機関としてのプロセスの結果（JIS見直しの審議～確認のJIS作成予定一覧表の公表の結果）を示しております。
2. 産業標準作成委員会で日本産業規格作成審議経過報告書（確認）に基づき、ご審議いただきます。
 - ※ JIS見直しの審議の結果から変更がある場合は、JSAからその旨産業標準作成委員会にご報告いたします。
3. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認の申出を行います。

2023年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(基本分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	【JIS書誌情報】				参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格の同等性	JIS制定年月日	JIS最新改正日	
							書誌情報		主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格					
							規格番号及び西暦年	最新 公示 種類 年月日										
JIS B 0002-1:1998	製図—ねじ及びねじ部品—第1部: 通則	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 0002-1:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	◎	×	-	ISO 6410-1:1993	IDT	1998/01/20	
JIS B 0002-2:1998	製図—ねじ及びねじ部品—第2部: ねじインサート	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 0002-2:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	◎	×	-	ISO 6410-2:1993	IDT	1998/01/20	
JIS B 0002-3:1998	製図—ねじ及びねじ部品—第3部: 簡略図示方法	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		無	JIS B 0002-3:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	◎	-	ISO 6410-3:1993	IDT	1998/01/20	
JIS B 0006:1993	製図—スプライン及びセレーシヨンの表し方	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無	JIS B 0006:1993	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	-	×	ISO 6413:1988	IDT	1993/05/01	
JIS B 0011-1:1998	製図—配管の簡略図示方法—第1部: 通則及び正投影図	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 0011-1:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	×	×	ISO 6412-1:1989	IDT	1998/01/20	
JIS B 0011-2:1998	製図—配管の簡略図示方法—第2部: 等角投影図	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 0011-2:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	×	-	ISO 6412-2:1989	IDT	1998/01/20	
JIS B 0011-3:1998	製図—配管の簡略図示方法—第3部: 換気系及び排水系の末端装置	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 0011-3:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	×	-	ISO 6412-3:1993	IDT	1998/01/20	
JIS B 0021:1998	製品の幾何特性仕様(GPS)—幾何公差表示方式—形状、姿勢、位置及び振れの公差表示方式	改正	これから改正に着手し、改正公示となるのが来年度となるため。	1: IDT		無	JIS B 0021:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	×	×	ISO/DIS 1101:1996	IDT	1972/02/01	1998/01/20
JIS B 0024:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)—基本原則—GPS指示に関わる概念、原則及び規則	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		無	JIS B 0024:2019	改正	2019/2/20	経産	基盤技術	◎	-	×	ISO 8015:2011	MOD	1988/09/01	2019/02/20
JIS B 0025:1998	製図—幾何公差表示方式—位置公差方式	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無	JIS B 0025:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	×	×	ISO/DIS 5458:1994	IDT	1991/03/01	1998/01/20
JIS B 0026:1998	製図—寸法及び公差の表示方式—非剛性部品	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】 JIS B 0021改正に内容を取り込む予定のため、同規格の改正に伴い、廃止を予定している。	1: IDT		無	JIS B 0026:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	◎	-	ISO 10579:1993	IDT	1998/01/20	
JIS B 0051:2004	製図—部品のエッジ—用語及び指示方法	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		無	JIS B 0051:2004	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	◎	×	ISO 13715:2000	IDT	2004/03/20	

参照文書の記号の説明：
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 - 当該JISに参照文書がない。

2023年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(基本分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	【JIS書誌情報】				参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格の同等性	JIS制定年月日	JIS最新改正日	
							書誌情報		主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格					
							規格番号及び西暦年	最新 公示 種類 年月日										
JIS B 0672-1:2002	製品の幾何特性仕様(GPS)―形体―第1部:一般用語及び定義	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無	JIS B 0672-1:2002	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	-	-	ISO 14660-1:1999	IDT	2002/09/20	
JIS B 0672-2:2002	製品の幾何特性仕様(GPS)―形体―第2部:円筒及び円すいの測得中心線、測得中心面並びに測得形体の局部寸法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無	JIS B 0672-2:2002	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	◎	-	ISO 14660-2:1999	IDT	2002/09/20	
JIS B 0681-3:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)―表面性状:三次元―第3部:仕様オペレータ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無	JIS B 0681-3:2019	制定	2019/2/20	経産	基盤技術	◎	◎	×	ISO 25178-3:2012	MOD	2019/02/20	
JIS B 0684-1:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)―平面度―第1部:用語及びパラメータ	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		無	JIS B 0684-1:2019	制定	2019/2/20	経産	基盤技術	◎	◎	-	ISO 12781-1:2011	MOD	2019/02/20	
JIS B 0684-2:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)―平面度―第2部:仕様オペレータ	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	2: MOD		無	JIS B 0684-2:2019	制定	2019/2/20	経産	基盤技術	◎	×	◎	ISO 12781-2:2011	MOD	2019/02/20	
JIS B 0721:2004	機械加工部品のエッジ品質及びその等級	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)	対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	無	JIS B 0721:2004	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	-	×	-			2004/03/20	
JIS B 0904	テーパ比1:10円すい軸端	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	5: 無(提無)	対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	無	JIS B 0904	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	-	×	-			1966/03/01	2009/03/20
JIS B 7440-1:2003	製品の幾何特性仕様(GPS)―座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査―第1部:用語	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 7440-1:2003	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	-	-	ISO 10360-1:2000	IDT	2003/03/20	
JIS B 7440-2:2013	製品の幾何特性仕様(GPS)―座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査―第2部:長さ測定	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 7440-2:2013	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	◎	×	◎	ISO 10360-2:2009	IDT	1997/11/20	2013/10/21
JIS B 7440-3:2003	製品の幾何特性仕様(GPS)―座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査―第3部:ロータリテーブル付き座標測定機	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 7440-3:2003	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	◎	×	-	ISO 10360-3:2000	IDT	2003/03/20	
JIS B 7440-6:2004	製品の幾何特性仕様(GPS)―座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査―第6部:ソフトウェア検査	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 7440-6:2004	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	×	-	ISO 10360-6:2001	IDT	2004/03/20	

参照文書の記号の説明:
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
 - 当該JISに参照文書がない。

2023年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(基本分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	【JIS書誌情報】						参照文書の記号の説明: ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。 - 当該JISに参照文書がない。						
							書誌情報		最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格の同等性	JIS制定年月日	JIS最新改正日
							規格番号及び西暦年	種類	年月日	対応国際規格			引用JIS	引用国際規格					
JIS B 7440-12:2019	製品の幾何特性仕様(GPS)一座標測定システム(CMS)の受入検査及び定期検査—第12部:多関節アーム座標測定機(CMM)	確認	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	1: IDT		無	JIS B 7440-12:2019	制定	2019/2/20	経産	基盤技術	◎	◎	-	ISO 10360-12:2016	IDT	2019/02/20		
JIS Z 8318:2013	製品の技術文書情報(TPD)一長さ寸法及び角度寸法の許容限界の指示方法	確認	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無	JIS Z 8318:2013	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	-	×	-			1984/03/01	2013/06/20	